

(参考様式2)

事前点検シート

計画主体名	広島県・庄原市		
計画期間 実施期間	平成22年度～平成25年度 平成22年度～平成25年度	総事業費(交付金)	130,000千円(71,500千円)

1 計画全体について

項目	チェック欄	判断根拠
目標及び事業活用活性化計画目標が、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律及び同法に基づき国が策定する基本方針と適合しているか		本計画の目標は、農業振興を図る施策を展開することで農山漁村の活性化のために定住化の促進に資する内容となっている。
市町村振興計画、農業振興地域整備計画、土地改良事業計画、森林・林業基本計画、特定漁港漁場整備事業計画その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか		庄原市長期総合計画、庄原農業振興地域整備計画、庄原市水田農業ビジョンと連携、調和を図っている。
活性化計画及び交付対象事業別概要は関係農林漁業者をはじめとした地域住民等の合意形成を基礎としたものになっているか		活性化計画及び交付対象事業概要は、地元要望をもとに作成した庄原市の各種計画に基づき計画しているものであり、土地改良法に基づく受益者の同意も得ており、地域住民等の合意形成を基礎としたものになっている。
事業の推進体制は確立されているか		地元説明会を開催し、地域に道路委員を配置して事業実施に取り組んでいる。土地改良法に基づく受益者の同意も得ており、推進体制は整備されている。
目標及び事業活用活性化計画目標と事業内容の整合性が確保されているか		定住等の促進に資する農道等の機能の確保を図るために整備しようとするものであり、整合性は確保されている。
計画期間・実施期間は適切か		庄原市建設計画に基づき、健全財政運営の方針から22年から25年までの4年間とした。
交付金要望額は交付限度額(事業費×交付額算定交付率)の範囲内か		交付金要望額は交付限度額の範囲内である。交付金要望額 71,500,000円 = 交付限度額 71,500,000円(事業費 130,000,000円×55%)

2 個別事業について

項目	チェック欄	判断根拠
自力若しくは他の助成によって実施中又は既に完了した施設等を本交付金に切り替えて交付対象とするものでないか		平成22年度新規申請である。
増改築等若しくは合体又は古材を利用した施設整備を行う場合は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の運用に定める基準を満たしているか	-	該当無し
交付対象とする施設等は減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第34号)別表等による耐用年数がおおむね5年以上のものであるか		農林畜水産関係補助金等交付規則により、耐用年数は舗装(アスファルト)が10年で5年以上である。

事業による効果の発現は確実に見込まれるか		
費用対効果分析の手法は適切か(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金における費用対効果分析の実施について(平成19年8月1日付け19企第106号農林水産省大臣官房長通知)により適切に行われているか)		農産漁村活性化プロジェクト支援交付金費用対効果算定要領に基づき算定されている。
上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか		総費用総便益比 1.07 1.00
事業内容、事業実施主体等については実施要綱等に定める要件等を満たしているか		実施要領別表の2の要件を満たしている。 実施要領の運用別表の要件類別7で定める事業内容に該当している。
個人に対する交付ではないか、また目的外使用のおそれがないか		庄原市が事業実施主体となって実施するものであり、個人に対する交付ではない。
施設等の利活用の見通し等は適正か	-	
地域間交流の拠点となる施設にあっては当該地区の入り込み客数や都市との交流状況(現状と今後の見込み)を踏まえているか	-	
近隣市町村の類似施設等の賦存状況と利用状況等を踏まえているか	-	
利用対象者、利用時期など施設の利用形態を検討しているか	-	
施設等の規模や設置場所、地域における他の施設との有機的な連携等、当該施設等の利用環境等について検討されているか	-	
事業費積算等は適正か		
過大な積算としていないか		土地改良工事積算基準に基づき積算したものであり、適切な事業費となっている。
建設・整備コストの低減に努めているか	-	
附帯施設は交付対象として適正か(必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか)	-	
備品は交付対象として適正か(汎用性の高いものを交付対象としていないか)	-	
整備予定場所は、集客の立地性、農林漁業者の利便性等、施設の設置目的から勘案して適正か	-	
施設用地が確保されている又は確保される見通しがついているか		農道用地については、地権者の同意も得ており庄原市が取得する予定。
事業実施主体の負担(起債、制度資金の活用等を含む)について十分検討され、適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか		市の建設計画のに基づき、計画的な事業実施計画を策定している。
整備後において施設の管理・運営が適正に行われる見込みであるか		
維持管理計画は適正か(施設の管理・更新に必要な資金は検討済みか)	-	
収支を伴う施設等にあっては収支計画を策定しているか。また、収支計画は経営診断を受けるなど適正なものとなっているか	-	
他の事業との合体施行等の場合、事業費の按分等が適正に行われているか	-	